

導や自主的活動を総合的に支援します。

- 目指せ“元気な担い手”農業夢プラン応援事業 6億円  
平成19年度から導入された品目横断的な経営安定対策に対応できる農業経営体を育成するため、戦略作物の導入による複合経営や規模拡大の取組を支援します。
- (新)県内就職促進事業 6,389万円  
若者等の求職者に対し就労に向けたきめ細かな支援を行うため、合同面接会の実施や総合的なワンストップサービスセンター等を運営します。
- 韓国国際定期便運航支援事業 3,740万円  
国際定期便の充実に向けて、ソウル便の安定的な運航を図るため、ターミナルビル使用料等の助成や着陸料の減免を行います。
- (新)秋田港国際コンテナターミナル施設整備事業 800万円  
国際コンテナ貨物の輸送需要に対応するため、秋田港外港地区コンテナターミナルの整備に必要な整備計画の策定を行います。

## (2) 社会全体で支える子育て支援と教育の充実 【136億153万円】

- (新)県有施設幼児コーナー設置事業 180万円  
身近なところで、親子が気軽に集い、交流できる場の充実を図るため、県有施設に幼児コーナーを設置します。
- すこやか子育て支援事業 17億5,879万円  
子育てにかかる経済負担の軽減を図るため、乳幼児の保育料等を助成します。
- 乳幼児医療費助成事業 5億3,768万円  
乳幼児医療費自己負担分の半額を助成します。
- 母体健康増進支援事業 8,977万円  
妊婦健康診査の無料受診券を交付する市町村に対し、当該経費の一部を助成します。
- (新)子育てしやすい職場づくり推進事業 398万円  
企業による仕事と家庭の両立支援の取組の普及とその実践を図るため、事業者団体による活動の支援及びアドバイザーの養成、派遣等を行います。
- (新)秋田発・子ども双方向交流プロジェクト 2,479万円  
子どもたちの豊かな人間性と社会性を育むとともに、秋田の魅力や地域力の再発見を通じた元気な地域づくりを進めるため、多様な地域との双方向の体験交流を実施します。
- 少人数学習推進事業 5億2,935万円  
少人数学級体制によるきめ細かな教育を行うため、臨時・非常勤講師を配置します。

- 不登校・いじめ問題等対策事業**

生徒が内面に抱え込んでいるストレスや不満を解消するため、中学校・高校にスクールカウンセラー、心の相談員を配置します。

**8,638万円**
- (新)高校生パワーアップ事業**

秋田県の高次教育のレベルアップを図るため、多様な人材を活用して高レベルの授業等を実施するとともに、様々な研修を通じて教員の資質向上を図ります。更に生徒の進路決定のためのキャリア教育の充実を図ります。

**3億6,355万円**
- 矢島高等学校校舎等建設事業**

県内初の中高連携校として平成21年度に開校予定の矢島高校の校舎等を整備します。

**15億1,875万円**
- 北秋田地区統合高校(仮称)建設事業**

北秋田地区の4校(鷹巣農林高校、鷹巣高校、米内沢高校、合川高校)を統合し、平成23年度に鷹巣農林高校敷地に開校する北秋田地区統合高校の校舎等を整備します。

**2,555万円**
- 湯沢地区統合高校(仮称)整備事業**

湯沢地区の2校(湯沢北高校、湯沢商工高校)を統合して平成23年度に開校する湯沢地区統合高校について設計等を行います。

**1億370万円**
- 国際教養大学整備事業**

国際教養大学の課程の拡充、入学定員の増員及び専門職大学院の設置等に対応するため、必要な施設の整備に対し助成します。

**9億6,099万円**

**(3) 水と緑の秋田で育む心と体の健康づくり 【93億3,094万円】**

- (新)秋田県水と緑の森づくり事業(水と緑の森づくり税事業)**

地球温暖化の防止、県土の保全、水源かん養等の公益的機能を有する森林を守り育て、次代に引き継いでいくため、混交林化等の森林環境を保全するための事業を行います。

**2億7,310万円**
- (新)秋田県水と緑の森づくり推進事業(水と緑の森づくり税事業)**

公益的機能を有する森林を守り育て、次代に引き継いでいくため、県民の森林に対する理解を深めるための事業を行います。

**6,389万円**
- 八郎湖「わがみずうみ」創生事業**

湖沼水質保全特別措置法に基づく「指定湖沼」の指定を受けた八郎湖の再生に向け、湖沼水質保全計画により水質保全対策を実施します。

**1億69万円**
- 第59回全国植樹祭開催事業**

豊かな「水と緑」の創造と未来への継承を理念として、第59回全国植樹祭を開催します。

**5億7,294万円**
- (新)ポスト植樹祭「あきた水と緑の地球サミット(仮称)」開催事業**

第59回全国植樹祭の開催を契機として、豊かな水と緑を未来に引き継ぐため、地球環境に対する意識を高め、環境保全の大切さを秋田から発信します。

**1,500万円**

- 心の健康づくり・自殺予防対策事業** **2,414万円**  
自殺予防対策に関する研修や地域の実情を踏まえた自殺予防の取組を推進するほか、自殺未遂者及び遺族への支援を強化し、自殺者数の減少を図ります。
- (新)スポーツ・運動を通じた日本一健康な県づくり事業** **1,211万円**  
県民一人ひとりの運動習慣の定着を目指す県民運動を推進するとともに、ウォーキング等の健康増進事業を市町村等と連携して実施します。
- 厚生連病院移転新築支援事業** **20億9,240万円**  
鹿角組合総合病院の移転新築に伴う施設整備に対し助成するとともに、厚生連の経営安定を図るため、施設整備に伴う諸経費に対し助成します。
- 広域的医療機能整備費補助事業** **6億8,206万円**  
地域医療の充実を図るため、広域的医療機能施設及び設備整備に対し助成します。
- 政策的医療関係施設運営費補助事業** **4億8,089万円**  
広域的医療機能の円滑な運営を図るため、救命救急センター、周産期医療施設、地域療育医療拠点施設等に対する運営費を助成します。
- がん総合対策推進事業** **5億6,513万円**  
本県のがん死亡率の低減を図るため、がんの予防、検診、治療の対策に総合的に取り組みます。
- 医師確保総合対策事業** **1億5,193万円**  
医師の県内定着を図るため、医学生等に対して修学資金等を貸与するほか、研修医や即戦力となる医師を確保するための活動を幅広く行います。
- (新)救急医療対策事業** **2億7,348万円**  
救急医療体制の円滑な運営及び向上を図るため、救急医療研修及び普及啓発を行うほか、地域の中核的な救急医療を担う医療機関に対し助成します。

### 3 秋田県の財政状況

- 行財政改革により、職員数の縮減、県債新規借入れの抑制などに努めており、その成果は着実に表れています。
- 一方で、公債費が依然として多額であることや、社会保障関係費の増加、地方交付税の大幅な削減により、厳しい財政状況が続いています。
- 収支不足により基金の取り崩しが余儀なくされており、基金の残高が減少してきています。

#### (1) 財政状況の特徴

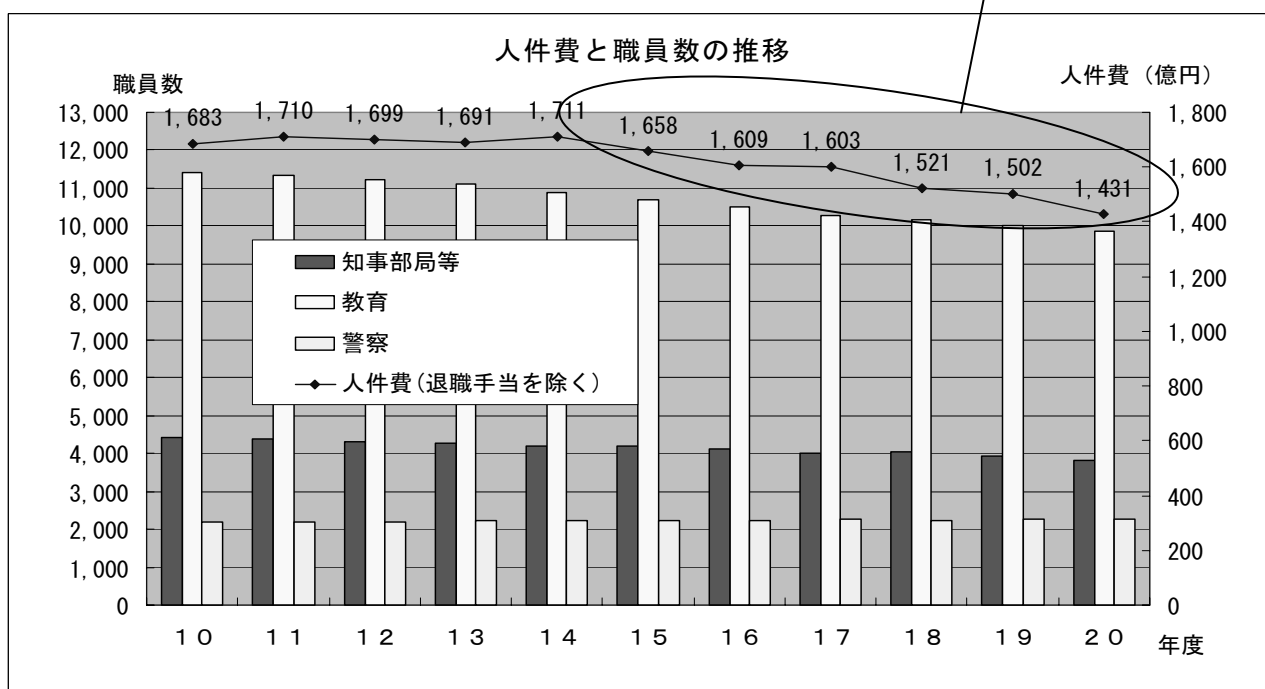
##### ① 人件費等の減少

定員適正化計画など、これまでの行財政改革の取り組み等により、知事部局、教育委員会の職員数は減少しています。人件費についても、定員適正化計画を策定し、職員数縮減に取り組んだことにより、減少を続けています。将来的には知事部局3,500人体制（H23.4.1）を目指すことにより、更なる縮減を図ることとしています。

#### 集中改革プランに基づく職員数の縮減状況

	H9.4.1	H17.4.1	H22.4.1	H22/H9 削減率	都道府県 順位
秋田県計	19,685	17,996	16,436	△16.5%	2
一般行政(知事部局等)	4,894	4,331	3,802		
教育	11,927	10,764	9,739		
警察	2,279	2,310	2,330		
公営企業等	585	591	565		

近年の人件費減少



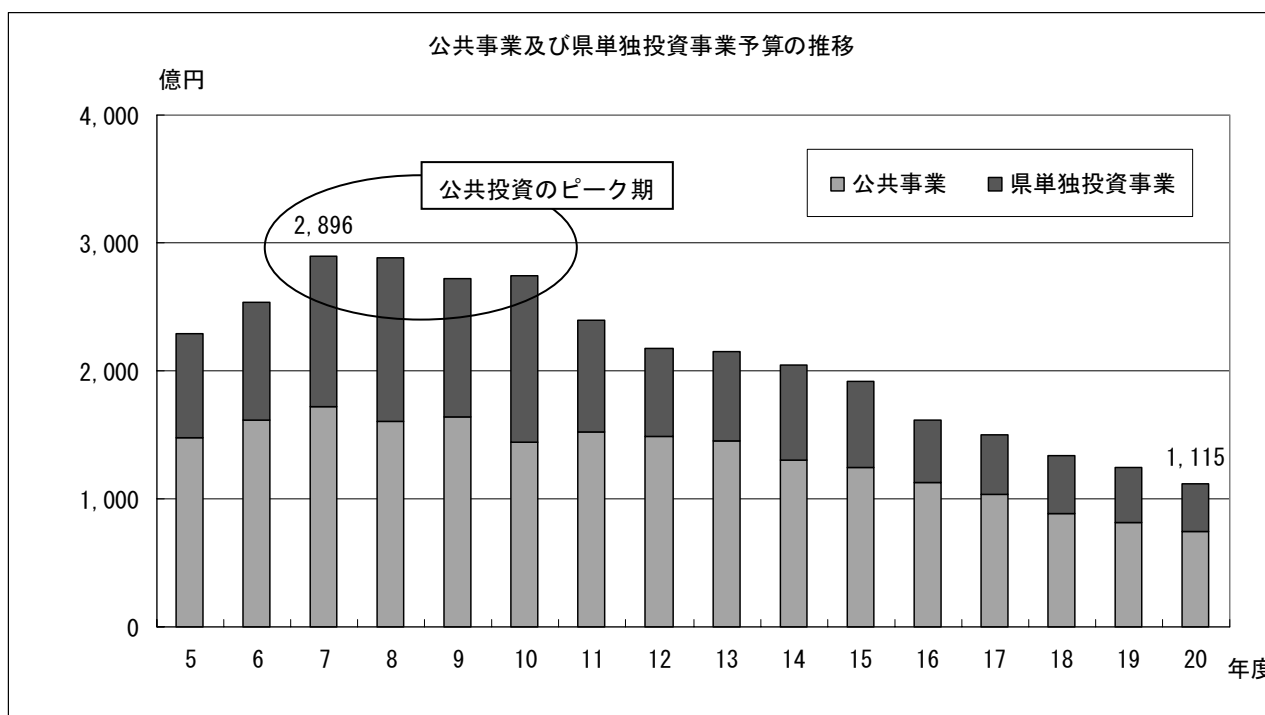
## ②公共投資の縮小

バブル経済が崩壊した平成4年度以降、国の経済対策と歩調を合わせて、積極的に社会資本整備を行ってきました。例えば、平成7年度は、2,896億円（公共事業1,717億円、県単独投資事業1,179億円）の規模で行っています。

### 【平成7～10年度の主な事業】

大館能代空港、秋田空港アクセス道路、新幹線踏切安全対策、県立大学、老人福祉総合エリア、総合リハビリテーション・精神医療センター、木材高度加工研究所など

その後、行政改革大綱（平成11年3月）を策定し、県債新規発行の抑制などを目標に掲げ、投資事業を抑制してきています。平成20年度は、1,115億円（公共事業750億円、県単独投資事業365億円）で、ピーク時の39%まで縮小しています。

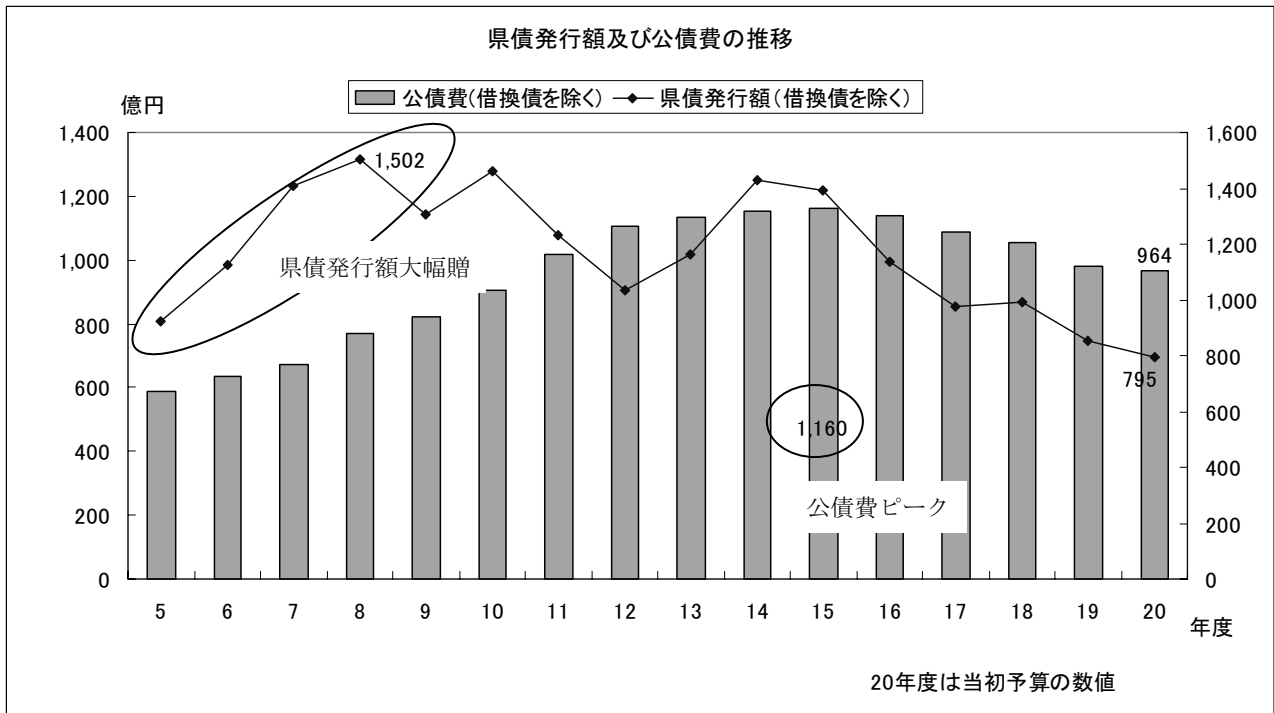


## ③県債発行額の減少と公債費の推移

県債発行額は、平成4年度以降、公債費を大幅に上回る規模で推移し、平成8年度（1,502億円）には昭和61年度（466億円）の3倍にまでなりました（決算ベース）。

この結果、県債の償還費である公債費も、平成15年度（1,160億円）は、昭和61年度（515億円）の2倍となり、財政硬直化の大きな要因となっています（決算ベース）。

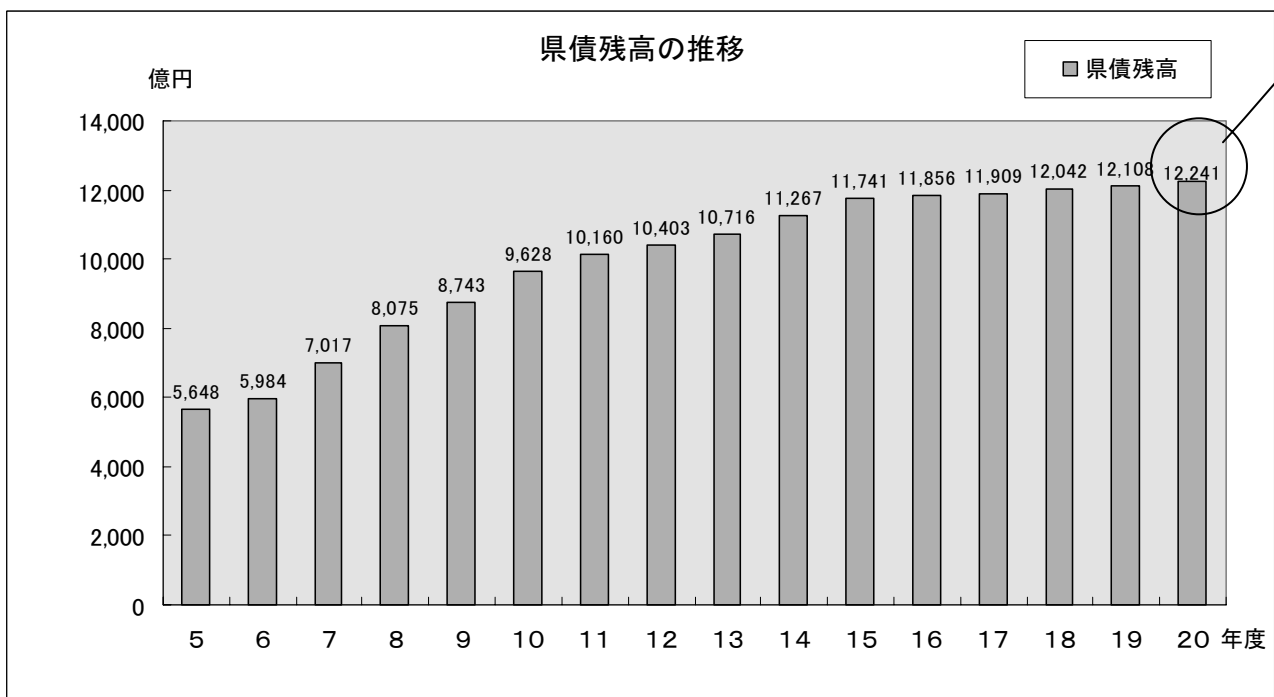
地方交付税の不足分を補う臨時財政対策債発行の影響で平成13年度から県債発行額が一時増加したものの、平成11年度以降新規発行の抑制に努めており、公債費も通減してきています。



#### ④ 県債残高の推移

積極的な公共投資の結果、その財源である県債の発行額も多くなり、県債残高は増加してきました。さらに、平成 13 年度からは、財源不足のために地方交付税の一部を赤字地方債に振り替えた「臨時財政対策債」の発行も加わりました。

一般会計における県債残高は、平成 11 年度に 1 兆円を突破し、20 年度末では約 1 兆 2 千億円 (当初予算額の約 2 倍) となる見込みです(但し、20 年度は当初予算における見込額)。しかし、公共投資の減少、県債新規発行抑制により、県債残高の増加には歯止めがかかりつつあります。

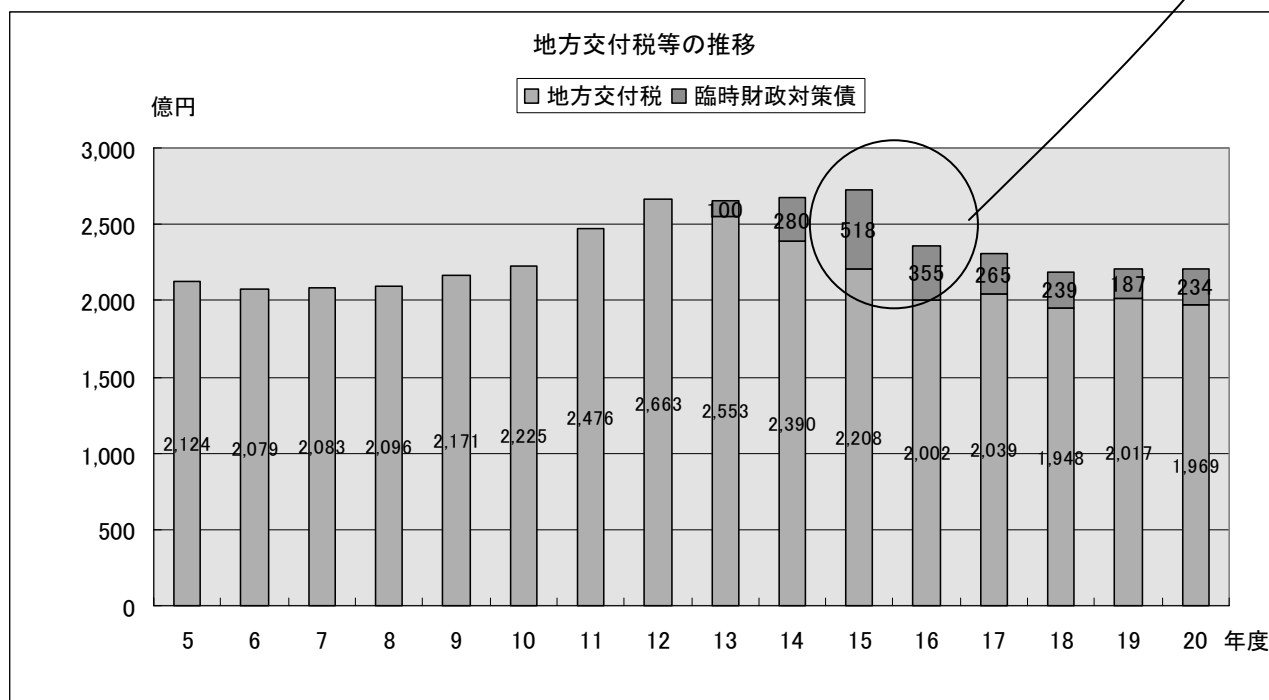


### ⑤ 地方交付税等の大幅削減

平成 16 年度には「三位一体改革」という名の下で地方交付税及び臨時財政対策債が大幅に削減されました。

	平成 15 年度	平成 16 年度 (当初予算ベース)	
地方交付税	2,208 億円	→ 2,002 億円	△206 億円
臨時財政対策費	518 億円	→ 355 億円	△163 億円
計	2,726 億円	→ 2,357 億円	△369 億円

平成 20 年度は地方交付税(1,969 億円)、臨時財政対策債(234 億円)をあわせて 2,203 億円に減少し、ピークの平成 15 年度 2,726 億円に対して 19%の減 (△523 億円) となっています。行財政改革の取組を強化していますが、その影響は単年度で解消できるものではなく、平成 20 年度以降にも大きく残ります。

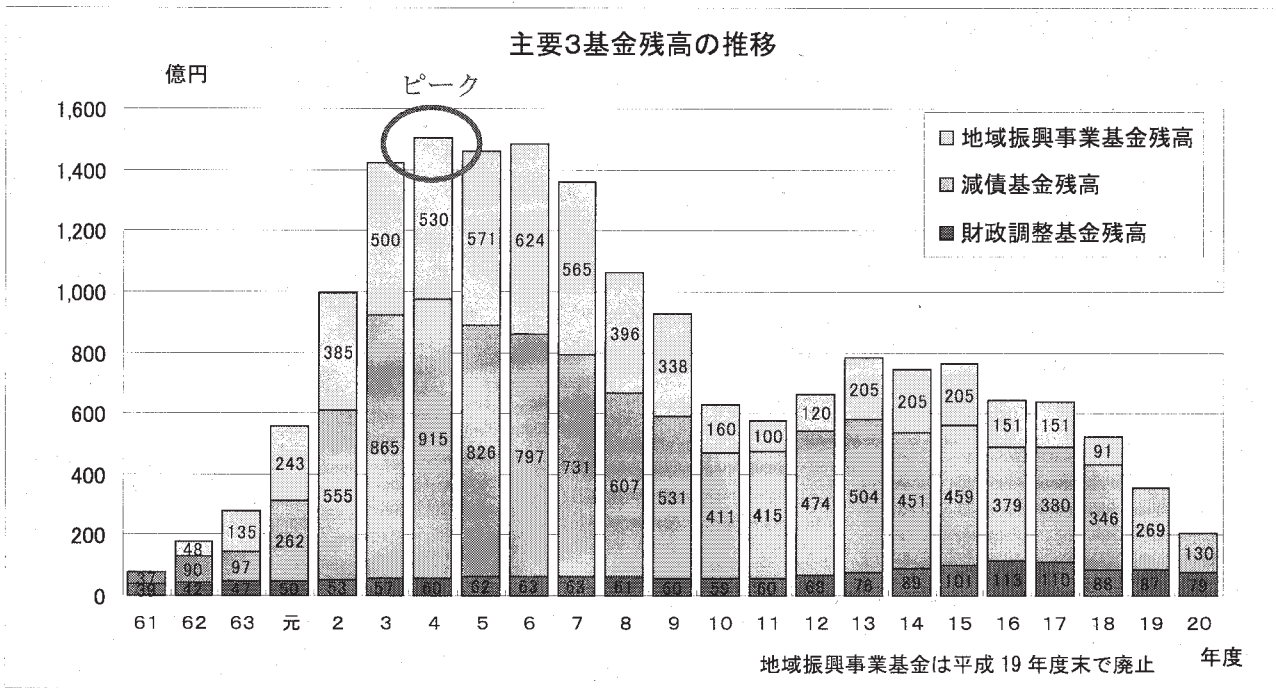


### ⑥ 減少が見込まれる基金残高

本県では将来に備えて基金(県の貯金)を積み立て、ピーク時の平成 4 年度には 1,505 億円に達しましたが、公共投資の増大等により、平成 11 年度に 575 億円まで減少しました。

その後、行財政改革に取り組み、極力その取り崩しを抑制してきたことにより、平成 15 年度末までは、主要 3 基金の残高をある程度確保してきました。

しかし、地方交付税の大幅削減等により、平成 16 年度以降再び減少し、平成 18 年度は 124 億円、平成 19 年度には 181 億円を取り崩さざるを得なかったほか、平成 20 年度に 148 億円の取り崩しを予定していることから、年度末残高は 209 億円まで減少する見込みです。



## (2) 秋田県の財政指標

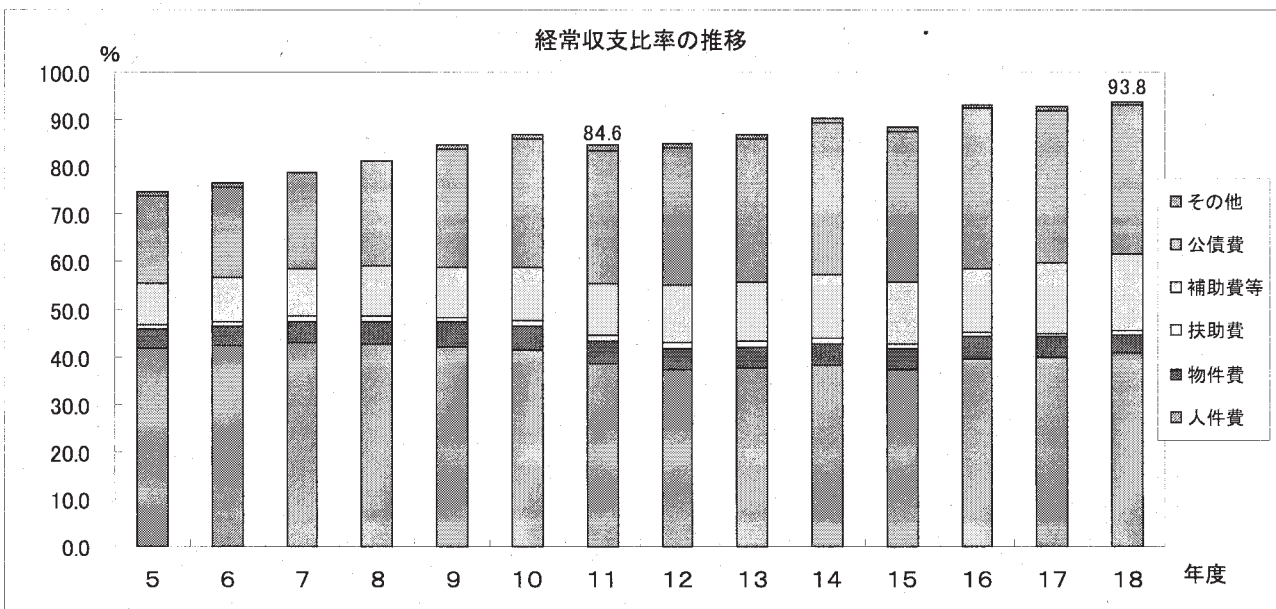
### ① 財政の弾力性を示す指標

○ 経常収支比率 93.8% (平成18年度)

経常的経費（人件費、扶助費、公債費等）に充当した経常一般財源（県税、普通交付税等）の割合で、数値が高いと財政の弾力性が失われていることを示しています。

平成18年度は、全都道府県のうち、低い方から27番目（全国平均93.6%）となりました。前年より全国順位を下げたのは、主に補助費等の増加によるものです。

本県では、これまでの行財政改革により庁費的経費をできるだけ削減してきています。例えば、人件費・物件費の歳出総額に占める割合は29%で、全都道府県のうち低い方から4番目です。





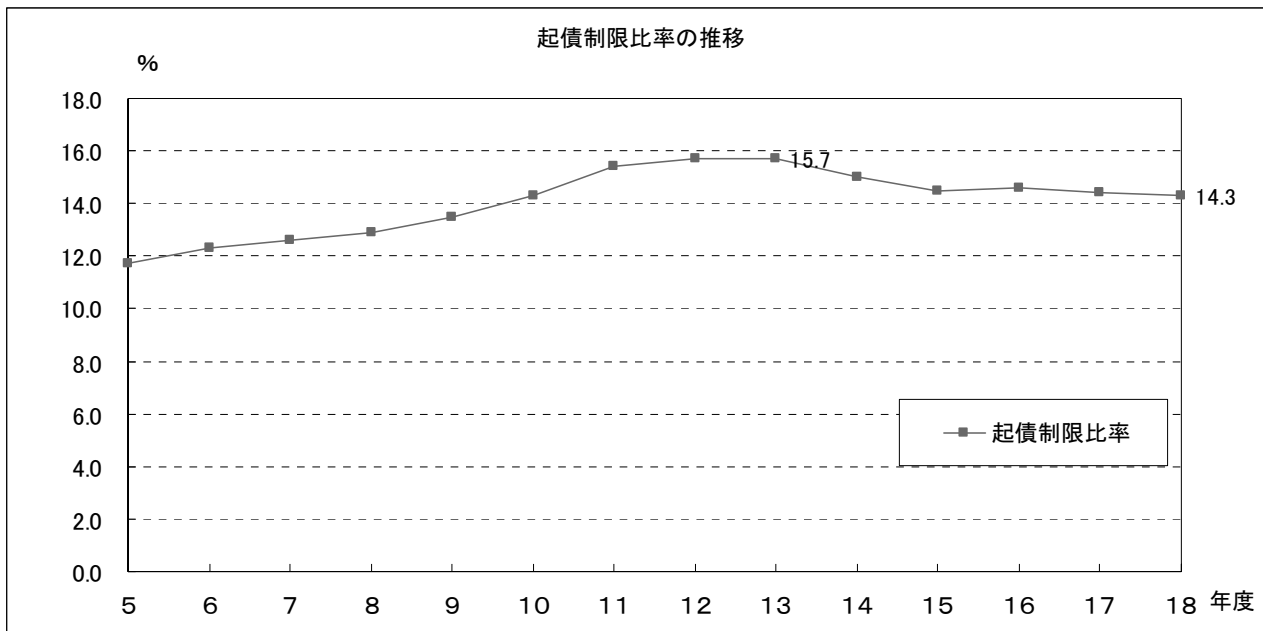
## ②公債費による財政負担の度合いを示す指標

○起債制限比率 14.3% (平成 18 年度)

公債費による財政負担の度合いを判断するための指標です。平成 18 年度は全都道府県のうち、高い方から 9 番目となっています (全国平均 12.3%)。

○実質公債費比率 16.0% (平成 16~18 年度の平均)

公債費や公債費に準じた経費も加算し、実質的な公債費による財政負担の度合いを判断する指標として平成 18 年度から新たに導入されました。18%を超えると起債にあたり許可が必要となります。全都道府県のうち、高い方から 12 番目となっています。



## (3) 今後の財政状況の見込み

- 行財政改革の取組により、今後、人件費や公債費等は減少傾向になります。
- しかし、今後も地方交付税の減少が見込まれるほか、少子高齢化により社会保障関係費が増加する見込みです。
- 今後も収支不足は続き、平成 20 年度末には主要 2 基金の残高は 300 億円を下回る見込みです。
- このため、徹底した改革と更なる歳出削減が引き続き求められます。

平成 20 年 3 月に「財政の中期見通しについて」を公表しました。

「第 4 期行財政改革推進プログラム」のほか、「更なる財政改革」などを踏まえ、平成 25 年度までを展望した中期的な県財政の運営に関する基本的な考え方を明らかにしています。

方針作成の前提条件として、一般財源の大部分を占める地方交付税について、平成 15 年度における臨時財政対策債との合計額 2,725 億円が、平成 25 年度までの 10 年間で、概ね 3 割程度減少すると見込んでいます。また、「あきた 21 総合計画」第 3 期実施計画に位置づけられた施策・事業については、この見通しにおける歳出見込みに折り込んでいます。

## ①歳入の主な見通し

### ア 県税

平成 20 年度の県税収入は、個人県民税が 5.0%の増、法人事業税については前年度並みで、地方消費税、軽油引取税等の減により、全体としては、前年度比で 0.5%減の 1,020 億 2,700 万円の見込みです。

平成 21 年度以降は、法人事業税から地方法人特別税（国税）への移行による減を見込み、経済成長率を名目・実質ともに 1%と仮定し、人口減等の要素を加味した各年度の収入額の推計です。

### イ 地方譲与税

平成 21 年度から、法人事業税の税率が引き下げられるとともに、地方法人特別税（国税）が創設され、その収入額に相当する額が地方法人特別譲与税として都道府県に譲与されるため、その分増加する見込みです。

平成 23 年度以降は、平準化することから同額としています。

### ウ 地方交付税

地方交付税と臨時財政対策債の合計額で、地方再生対策等により平成 20 年度はほぼ前年度並みで、地方法人特別譲与税への移行等に伴い平成 21、22 年度は大幅に減額となります。

平成 23 年度以降も減少が続き、平成 25 年度には平成 15 年度の 7 割程度になると見込まれます。

### エ 国庫支出金

公共事業の縮減などに対応して、平成 20 年度は前年度比 9.8%減で、その後も、減少幅は小さくなるものの、投資的経費の縮減を反映して減少傾向で推移すると見込まれます。

### オ 県債

平成 21 年度は、前年度比 1.7%の増ですが、地方再生対策費分約 42 億円を除く実質では、約 29 億円の減です。平成 21 年度以降も、公共事業の減少、大規模県単事業の終了や臨時財政対策債の減等に伴い、減少傾向が続くものと見込まれます。

## ②歳出の主な見通し

### ア 人件費

職員給与費については、給料等の臨時的削減、人事委員会勧告、定員削減等により、平成 20、21 年度は減少し、給料等の臨時的な削減が終了する平成 22 年度は増加するものの、その後は、定員削減等により毎年減少が続きます。

退職手当については、平成 20 年度に一旦減少するものの、平成 21 年度に増加し、以降も高水準が続くものと見込まれます。

### イ 公債費

県債借入れの減少に伴い、公債費は、平成 15 年度をピークに減少傾向が続いています。

また、高金利の地方債の借換対策により、平成 19 年度に比較して、平成 20 年度は償還額が更に減少します。